

◆特集 改憲議席3分の2を許すな!

一・「野党共闘は失敗した」宣伝の本質は

昨秋の衆議院選挙では、市民と野党共同の統一政策・多くの選挙区での候補者一本化を実現しながら、結果は、自民党は微減にとどまり、維新が台頭するなど改憲勢力が3分の2以上を占めることとなった。このことを受けて、立憲民主党を中心に動揺が広がり、連合や保守系論者からは、「野党共闘が左に寄りすぎて、中間層の国民の支持を失った」「政策合意を見直して、中間層・保守層に接近しないと政権交代は望めない」との大合唱が強まっている。

しかし、小選挙区では、候補者統一がなかった214選挙区のうち、62選挙区で勝ち、32選挙区では1万票以内の差に持ち込んでいるのであり、少なくとも「小選挙区では、共闘効果は出ている」ことは明らかである。

17年衆議院では、希望の党の登場とそれへの対抗と

衆議院選挙総括から見た参議院選挙にむけた 市民と野党の共闘強化へ

高知憲法アクション呼びかけ人

山崎 秀一

して立憲民主党が台頭した。今回は、立民への対抗・反発として、維新が伸びた。「自民党に不満を持つ保守層」と「野党共闘に違和感を持つ中間層」は一定数存在し、その取り込みにこの国の支配層の狙いがあることは間違いない。「右へウイングを伸ばすべき」論や「立憲共産党」などの攻撃はその現れと言える。しかし、その本質は、市民と野党の共闘の進化・発展に対する支配層の危機感からである。

全国で市民と野党の共闘を進めてきた我々は、「目的は、政権交代ではなく、政権交代を通じて、立憲主義と国民の生活を取り戻すことである」ことを明確にする必要がある。「右へのウイング」を否定する必要はないが、「上の目的は明確にしたうえで、中間層や右の人たちとの『会話』を増やす」との姿勢を明確に表明するということだ。

二・衆議院選挙の「敗因」は何か

衆議院選挙結果に関して、市民連合は、要旨以下の
ような選挙総括を示している。

1 野党共闘は、戦略的に正しく、成果があり、次への
課題が見え、展望が開けた。しかし比例区を中心に
立憲野党全体の票が伸びず、改憲勢力に3分の2の
議席数を許したことは事実であり、課題を総括し、
「市民と野党の共闘・野党共闘」をさらに前進させ
ることが重要である。

2 政策合意の前文に、「政策を実行する政権の実現を1
めざす」と書き込んだが、目指す政権交代への説得
的なメッセージを出せなかった。

3 二極対立の構図を作り切れなかった。新自由主義バ
イアスが根強く存在し、多くの若者が「自民」、「維
新」を改革政党とみていることを踏まえた対応が十
分できなかった。

4 市民連合は、全県にあり、200の地域組織もあ
り、信頼と連帯の関係を確実に作り上げた。しかし
地域ごとの主体的力量にアンバランスがあり、ネッ
トワーク・力量の強化が求められる。また「政策合
意と公約」の関係、候補者決定の遅れ、協力体制づ

くりの不協和音など課題が残されている。

5 野党共闘の形成には、5党、労働団体・連合、
その他の団体・市民の結集、無党派層、保守層ま
での「共闘の形成」がつけられなかった。連合の
「共産党を含む野党共闘にはくみしない。同党と
の選挙区調整は政党間」とした方針が、野党共闘
路線形成に大きな影響があったと思われる。

三・参議院選挙に勝つための課題

1 高知の選挙結果から見えてくるもの

この市民連合の中間総括は非常に率直なものであり、
高知における市民と野党の共闘の悩みとも共通している。
高知では、全国的にも相当早く「高知憲法アクション」
を結成し、立憲野党にもオプ参加を求める中で、共闘体
制を構築してきた。選挙結果は1勝4敗だが、それなり
の得票を出してきた。

その総括から、今回の衆議院選に向けては「①中央
任せでなく、高知県内では候補者を早く、実質的に決め、
中央に迫認させる。②選挙闘争に関わっていただけの人
を拡大する。」こととして、昨年1月以降、動きを具体
化してきた。

◆特集 改憲議席3分の2を許すな!

ところが、選挙結果は11・7万票の差をつけられる「惨敗」に終わった。とりわけ、2区において、前回約2万票の差をつけて自民党大臣経験者に勝利した候補者であったにもかかわらず、ダブルスコアの大敗に終わったことは、関係者にとつては大きなショックであった。要因としては、①昨年からの運動をスタートさせたが、実際の候補者決定は選挙直前であり、「実質的に候補者を決めている」ことの周知は関係団体・者のみに終わっていた。②何よりも、菅失政等に危機感を持った自民党が本気で票を固めたことが大きい。③本気で「選挙に関わっていた人」を増やす取り組みがどう構築できたか、が問われている。

2 何を取り組むか

市民連合も高知憲法アクションも、市民と野党の共闘に一定の影響力を発揮してきた。しかし、それは市民の自発的立ち上がりによって依拠してきたことは事実であり(そして、それはとても大切なことではあるが)、例えば労働組合の参加は決して多くはなかった。連合結成以来、「組合員の政治離れが進み、組合員に政治・選挙闘争の意義や参加を訴えきれない」状況はより深刻になり、それと相まって労組組合員が「市民と野党の共闘は自分に

はかかわりのないこと」と考える風潮が蔓延している。労組組合員も一人ひとり、今日の社会・政治情勢に対する思いは持っているものであり、そこにアプローチする役員の学習と情熱が問われているのだと思う。何より、「自公政権打倒、立憲主義の回復と労組組合員を含む市民の生活と権利の確保には、市民と野党の共闘しか道はない」ことを自覚することである。

衆院選の「敗因」(「敗北」と片付けられてしまう結果とは思わないが)は、はつきりしている。自民党が本気になって組織を締めたときには、今の我々の「地力」では限界があり、「地力」をつけるしかないということである。

つまり、一つには、先に述べた「立憲主義と国民の生活・権利を取り戻すこと」が市民と野党の共闘が目指す国家像・社会のあり方であることを、徹底して広めることである。二つには、そのことを通じて「選挙に関わってくれる人」を徹底的に増やすことである。衆院選では注目すべきことがあった。「NO YOUTH NO JAPAN」など若者を中心に、「政治を考えてみたい。投票の啓発とかではなく、自分たちの暮らしと政治が直結していることを考えよう」という動きが起き始めている。「ニーズ」はあるのであり、ここにいかにアプローチするかだ。

3 市民と野党の共闘のステージを上げる

市民連合の衆議院選挙に向けた20項目の政策は、安保法や原発、税制などいくつかの不充分さはあったものの、16年参議院選から格段に進歩している。これを徹底して宣伝することである。そして、その先に「市民と野党が共同して政策も候補者も決定する」姿を見据えて、組織と運動のあり方を模索していくことが、遠回りなようでも、参院選における勝利にも結びつくのではないかな。そして、その立場に立つたうえで、当面、立憲民主党に対しては、その立場の不明確さが勝ち切れなかった要因であることを、連合に対しては、芳野会長の発言は、全国の地方連合の立場を反映したものではないことを、全国から申し入れたらどうだろうか。市民は、現在の野党の状況に怒っていることをはっきりさせておくべきだ。改憲派が、参議院選に勝利すれば、改憲発議が確実に視野に入ってくることは間違いない。(すでに、ロシアのウクライナ侵攻を受けて、「敵基地攻撃」「核共有」などが持ち出されている。実質的な9条骨抜き、緊急事態条項導入であり、残るは明文改憲のみとなりかねない)護憲の闘いのスパンは、「22年参議院選挙から25年参議院選挙(ないし、衆参ダブル、最悪は国民投票とのトリプル)まで、引き続くものになる。

4 新社会党・社民党・緑の党の 比例共同名簿について

衆議院選を大きく総括すれば、小選挙区では勝ち、比例では負けた、ということだ。巨大与党に立ち向かうには、選挙区だけでなく、比例区も野党共闘構築が、勝利への最善の道だが、公選法の縛りで困難なので、比例は各党で闘うにとどまっている。今回の社民・新社・緑の共同名簿方式は、その最善の道への一歩であり、野党共闘の一環として有意義なものである。

さらに、社民党が政党要件を失えば、次の選挙は、確認団体(≠政党に代わるもの)を作らないと闘えないという事態にもなりかねない。加えて、立憲民主党の混乱を見れば、「護憲の第3極」の役割は一層高まっている。

これらの意味合いから、少なくとも、夏の参議院選挙から25年参議院選挙までは、どうしても「護憲第3極」が存在する必要がある。各選挙区における市民と野党共闘の勝利とともに、比例区における社民・新社・緑の共同名簿候補の前進が必要なのである。

(やまさき しゅういち)